3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第152回国会の平成13年８月７日に設置され、今期３年間にわたる調査テーマを「新しい共存の時代における日本の役割」と決定した。

第２年目においては、同調査テーマの下、「東アジア経済の現状と展望」について、①東アジア地域の経済統合、②中国のＷＴＯ加盟等市場経済化と国内外への影響、③東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止、④情報化の進展と東アジアのＩＴなど、幅広くかつ重点的に調査を行うこととした。

第156回国会においては、５回の調査を行った。

「東アジア経済の現状と展望」に関して、平成15年２月12日に、「中国のＷＴＯ加盟等市場経済化と国内外への影響」について、関志雄（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）、少徳敬雄（松下電器産業株式会社代表取締役常務・海外担当）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。２月19日には、「東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止」について、国宗浩三（日本貿易振興会アジア経済研究所開発研究部研究員）、行天豊雄（国際通貨研究所理事長）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。２月26日には、「東アジア地域の経済統合」について、深川由起子（青山学院大学経済学部助教授）、畠山襄（国際経済交流財団会長）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。４月２日には、「情報化の進展と東アジアのＩＴ」について、佐賀健二（太平洋経済協力会議（ＰＥＣＣ）日本委員会電気通信小委員会主査）、会津泉（株式会社アジアネットワーク研究所代表）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。次いで、４月16日には、委員間の意見交換と政府参考人（総務省、外務省、財務省、農林水産省及び経済産業省）に対する質疑を行った。

６月11日に、第２年目の調査報告書（中間報告）を取りまとめ議長に提出し、６月13日、本会議において調査会長がその概要について口頭報告を行った。

また７月９日には、「東アジア経済の現状と展望」に関連して、我が国企業の対東アジア戦略等に関する実情を調査するため、都内視察を行った。

〔調査の概要〕

１．中国のＷＴＯ加盟等市場経済化と国内外への影響

２月12日の調査において、参考人から意見を聴取した後、我が国のハイテク産業が中国へ生産拠点を移すことの影響、中国の不良債権処理問題と国有企業改革の見通し、コピー商品等に対する知的財産権保護対策、国家戦略としての空洞化なき産業政策、中国のグローバル化戦略、日中経済格差の縮小に対する心理的影響、中国国内の地域間経済格差、日本の対中投資が成功しない理由などについて質疑を行った。

２．東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止

２月19日の調査において、参考人から意見を聴取した後、東南アジアの経済成長メカ

ニズム、円の国際化の阻害要因、高付加価値製品の開発能力を向上させる具体策、東南アジアにおける金融取引、中央銀行スワップ網とアジア通貨基金構想の関係、アジア通貨単位のバスケット通貨、アジア通貨危機におけるＩＭＦの処方箋に対する評価、アジア・ボンド構想、アジア通貨危機の再発可能性などについて質疑を行った。

３．東アジア地域の経済統合

２月26日の調査において、参考人から意見を聴取した後、ＦＴＡ（自由貿易協定）を推進する上での我が国農業政策の在り方、盧武鉉政権下での韓国ＦＴＡの展望、ＦＴＡで特定の除外品目を設けている実例、中国・ＡＳＥＡＮ間ＦＴＡの実現可能性、ＦＴＡの経済効果についてのシュミレーション、ＦＴＡが我が国産業へ与える影響、我が国がＦＴＡを推進する際の相手国の優先順序、中国のＦＴＡ戦略、日本とＡＳＥＡＮのＦＴＡ交渉期間などについて質疑を行った。

４．情報化の進展と東アジアのＩＴ

４月２日の調査において、参考人から意見を聴取した後、ＩＴ分野における東アジアの連携、ＩＴが貧困撲滅に果たす役割、ＯＤＡにおけるＩＴ分野の取り上げ方、ＩＴと異文化交流、「ネティズン（ネット＋シティズン）」と多様性を重視したガバナンス、ＩＴ分野に見られる日韓両国の格差、マレーシアのＩＴ政策、我が国がＩＴ分野で国際貢献する際の心構え、ＦＴＡにおける電子商取引の可能性と課題などについて質疑を行った。

５．委員間の意見交換及び政府に対する質疑

４月16日の調査において、ＩＴ支援先進国としての我が国のアジアへの貢献、東アジア経済共同体構想の実現可能性、アジアの相互理解において自国の文化を発信することの意義、我が国通商政策における農業分野の取扱い、アジア共通通貨政策の実現見通し、ＯＤＡにおけるＩＴ分野の位置付けと支援実績、ｅ－Ｊａｐａｎ戦略の基本理念の早期実現、ＦＴＡ推進と食糧安全保障との関係、通商外交の一元化、ＦＴＡ推進のための規制緩和措置、我が国のＦＴＡ戦略における中国経済の位置付け、自由貿易圏拡大のための電子商取引推進策、ＩＴ技術者育成における基礎教育の重要性などについて、意見交換及び政府に対する質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成15年２月12日（水）（第１回）

○国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望（中国のＷＴＯ加盟等市場経済化と国内外への影響）について参考人独立行政法人経済産業研究所上席研究員関志雄君及び松下電器産業株式会社代表取締役常務・海外担当少徳敬雄君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成15年２月19日（水）（第２回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望（東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止）について参考人日本貿易振興会アジア経済研究所開発研究部研究員国宗浩三君及び国際通貨研究所理事長行天豊雄君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成15年２月26日（水）（第３回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望（東アジア地域の経済統合）について参考人青山学院大学経済学部助教授深川由起子君及び国際経済交流財団会長畠山襄君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成15年４月２日（水）（第４回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望（情報化の進展と東アジアのＩＴ）について参考人太平洋経済協力会議（ＰＥＣＣ）日本委員会電気通信小委員会主査佐賀健二君及び株式会社アジアネットワーク研究所代表会津泉君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成15年４月16日（水）（第５回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望について意見の交換を行った。

○平成15年６月11日（水）（第６回）

○国際問題に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○国際問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成15年７月28日（月）（第７回）

○国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際問題に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、平成13年８月７日に設置され、３年間にわたる調査テーマを「新しい共存の時代における日本の役割」と決定した。

第２年目においては、「東アジア経済の現状と展望」及び「イスラム世界と日本の対応」について調査を進め、平成15年６月11日、調査報告書（中間報告）を議長に提出した。その主な内容は次のとおりである。

１　東アジア経済の現状と展望

(1)　東アジア地域の経済統合

参考人から、統合には、ＦＴＡ（自由貿易協定）、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全な経済統合の５類型があり、東アジア地域の統合にはまずＦＴＡを目標とすべきであるとの意見が述べられた。委員から、日本はＦＴＡ交渉で後れを取っており、国の政策として国民の合意を得るためには政府の努力が必要であるとの意見、ＦＴＡ交渉では関係省間で方針に乖離があり、ＦＴＡ戦略の司令塔がないとの意見、交渉の責任を外務省が担う体制を確立し、同省が関係省間を調整する必要があるが、ＦＴＡ締結には農産物問題等があり、政治的リーダーシップが不可欠であるとの意見などが述べられた。

(2)　中国のＷＴＯ加盟等市場経済化と国内外への影響

委員から、かつて日本の急激な経済成長が欧米諸国等に日本経済脅威論を起こしたように、中国が急激な高度成長を実現した場合には、同様に脅威となるのではないかとの意見が述べられた。参考人から、日中間には経済発展レベルで40年ほどの格差があり、日中関係を競合関係としてではなく、むしろ、補完関係と見るべきであるとの意見、水不足や環境問題などを抱える中国が、将来このまま成長し続けるとは思えないことから、中国を脅威ととらえるのではなく、日本としては、特定の分野に安住せず常に新たな分野を求めて努力することが必要であるとの意見などが述べられた。

(3)　東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止

委員から、アジア通貨危機の経験から、実体経済に基づく資本取引と投機資金の移動とを判別することが重要であるとの意見、中央銀行スワップ網の構築においては、巨額の外貨準備を持つ日本のイニシアチブが問われるとの意見、欧州経済圏、北米経済圏と並ぶアジア経済圏を構想する場合、共通通貨の問題が重要であるとの意見、軍事、外交、情報などの対外政策の裏付けがあって初めて、円の基軸通貨化は現実的な政策となるとの意見、貿易決済の円建て化やＯＤＡによる円資金の供与が円の国際化に役立つとの意見などが述べられた。

(4)　情報化の進展と東アジアのＩＴ

委員から、日本の情報戦略には強烈なインセンティブがなく、現在の世界潮流から取り残される危険性があるとの意見、ＩＴ関連産業が日本の産業の旗振り役となることを期待するとの意見、インターネットは、水、食料、医療と同様に途上国における

基本的ニーズであるとの意見、日本のＯＤＡは基本的に要請主義に基づいており、ＩＴの優先順位が低い中で、要請主義を抜本的に見直すべきであるとの意見、アジアにおけるＩＴインフラ整備促進が、予防外交の面でも、経済戦略の面でも重要であるとの意見、アジアにおけるＩＴ面での貢献は日本の重要な役割であり、大きな国益につながるとの意見などが述べられた。

２　イスラム世界と日本の対応

イスラム世界に対する認識について、委員から、イスラム世界では政教分離を目指していても、国民の大多数には宗政一致の感覚が強く、このバランスをいかに保つかというところにイスラム国家の指導者の苦悩があるのではないかとの意見、文明は融合することで成り立っているのであり、ハンチントンの言う「文明の衝突」は余りに政治的に過ぎるとの意見、世界が寛容な文化、特に多様性を持つ中で、平和の構築は可能であるとの意見などが述べられた。

テロとジハードについて、委員から、イスラムとテロを結び付けて考えることがどれほど危険であり、それが誤解であるかということが十分理解できたとの意見、本来ジハードは相手を倒すのではなく苦しい自分に打ち勝つという極めて高い精神性を持つものであるが、過激派の活動によりいつしかテロの代名詞になってしまったとの意見などが述べられた。

中東支援について、委員から、カイロ大学特殊小児病院では医者も看護婦も日本で研修を受け、現地で活躍していることに感激し、人道的支援、特に女性、子供に対する支援こそが文化の違いを乗り越え、融和の道を開くことができるとの意見などが述べられた。